

第26期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2018年6月22日(金曜日)

午前10時

場所

東京都千代田区九段北一丁目8番10号
(住友不動産九段ビル)

ベルサール九段 3階ホール

決議事項

第1号議案 取締役6名選任の件

第2号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の
付与のための報酬決定の件

CONTENTS

第26期定時株主総会招集ご通知	04
事業報告	05
計算書類	17
監査報告	23
株主総会参考書類	26

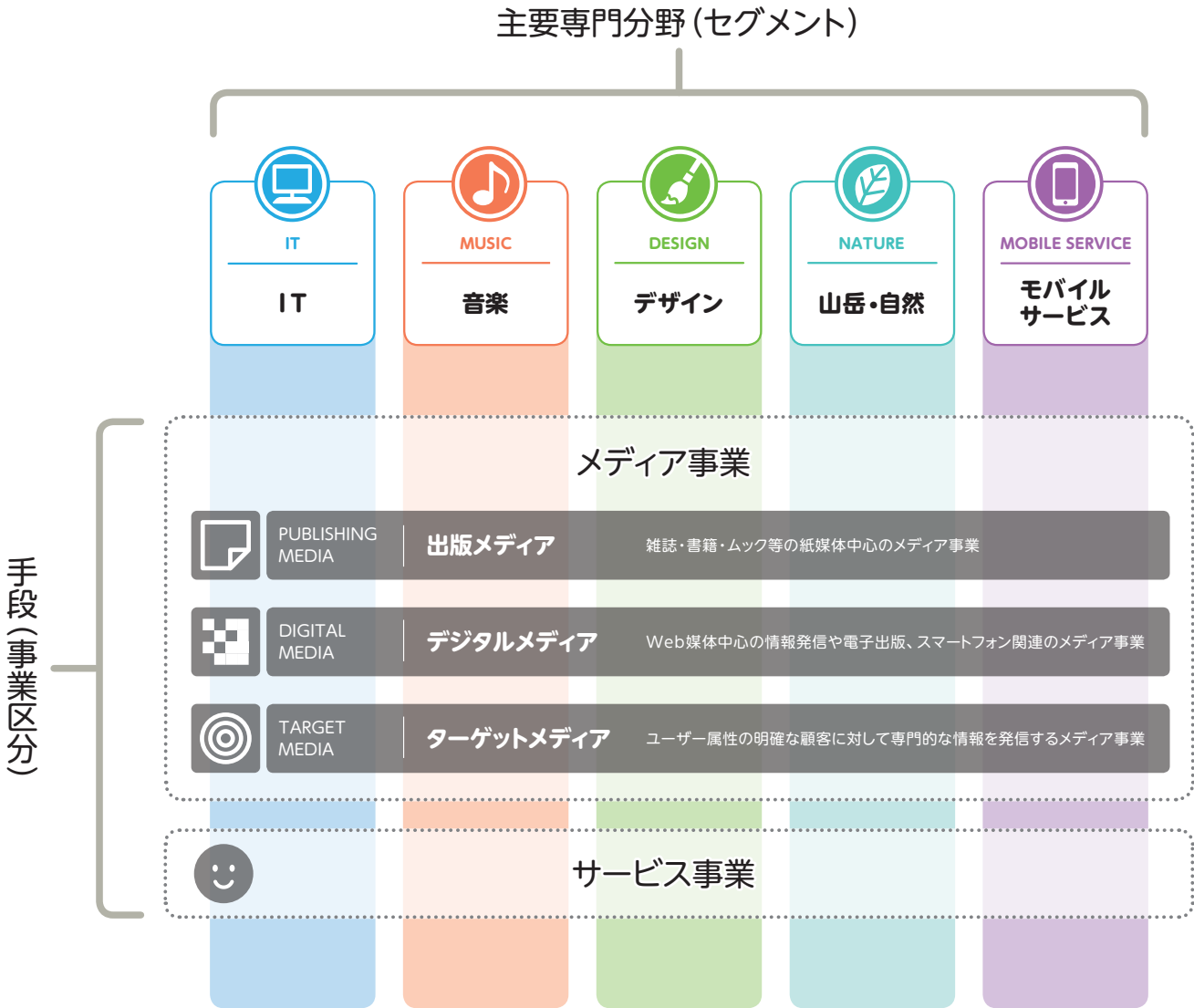


株式会社インプレスホールディングス

証券コード：9479

インプレスグループのセグメントと事業区分

インプレスグループは、さまざまな分野(セグメント)における専門的・先進的な知識を、その時々に対応しい手段(事業区分)で発信し、皆さまと共有することを目指しているメディアグループです。



インプレスグループを構成する企業

インプレスグループは、持株会社である(株)インプレスホールディングスと、
“メディア&サービス”を提供する各専門分野の事業会社により構成されています。

(株)インプレス

IT関連出版事業、デジタルメディア&サービス事業



Web担当者
Forum

(株) IAD / 英普麗斯(北京)科技有限公司 /
IMPRESS GROUP SINGAPORE PTE. LTD.
アジア市場向けセールスプロモーション受託事業

(株)リットーミュージック

音楽関連の出版事業



デジタルプラス
デジマ+



IT



OTHERS

(株)近代科学社

学術・理工学書の
出版事業



(株)インプレスR&D

次世代型出版
プラットフォーム事業



(株)クリエイターズギルド

Web制作受託事業



MOBILE
SERVICE

(株)ICE

デジタルコンテンツの企画・
制作及び電子書店の構築・
運営等プラットフォーム事業



NATURE

(株)山と溪谷社

山岳・自然関連の出版事業



山と溪谷社



DESIGN

(株)エムディエヌコーポレーション

デザイン・グラフィック関連の出版事業



ご挨拶

平素は、インプレスグループ各社に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第26期(2017年度)は、第24期から3期連続の増収基調を堅持しつつ、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれにおいても増益を達成しました。

事業区分別では、主力の出版メディア事業において、前期までに発行した既刊書籍の販売が好調に推移したこと等により、業界の厳しい環境下においても増収とすることができましたが、デジタルメディア事業は、楽器マーケットプレイス「デジマート」が順調に拡大したものの、前期に拡大した読み放題サービスの反動による電子書籍等のコンテンツ販売の減少と相殺され、前期並みにとどまりました。サービス事業では、専門分野を強みとした各種制作受託事業がアジア市場向けを含めて堅調に推移、ビジネスメディアと連動したイベント・セミナーの規模拡大等により、連結売上高の増収に大きく貢献しました。一方で、原価削減等、収益性の改善に取り組み、前述のとおり全ての利益段階において増益となりました。

出版業界は近年、人口減や若者の読書離れ等を背景に、雑誌・書籍販売額及びリアル書店の減少、深刻化する出版流通問題等の構造不況に直面しています。また、テクノロジーの進展により、「コンテンツ」や「サービス」、「広告のあり方」等がめまぐるしく変化し、商品ブランドや業界とのネットワーク等、従来のコア・コンピタンスは常に見直しを迫られています。

こうした中で当社グループは、専門コンテンツを武器に、従来の出版ビジネスモデルのみに依存しない「次世代パブリッシングモデルの実現」、言い換えるならば「出版の未来像」を追求、「面白いことを創造し、知恵と感動を共有する」という創業者の理念に常に立ち戻り、知恵と感動のある豊かな社会の実現に貢献していきたいと願っています。

今後とも皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長

唐島 夏生



証券コード：9479

2018年6月5日

株主各位

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長 唐 島 夏 生

第26期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年6月21日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1. 日 時 | 2018年6月22日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区九段北一丁目8番10号（住友不動産九段ビル）
ベルサール九段 3階ホール |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第26期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第26期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項
第1号議案
第2号議案 | 取締役6名選任の件
取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.impressholdings.com/ir/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ① 事業報告の「主要な事業所等」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「新株予約権等の状況」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「個別注記表」

したがって、本株主総会招集ご通知の添付書類の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役又は会計監査人が監査報告又は会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.impressholdings.com/ir/>）に、修正後の事項を掲載させていただきます。

# 事業報告

(添付書類)

## 事業報告

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### 【業績全般の概況】

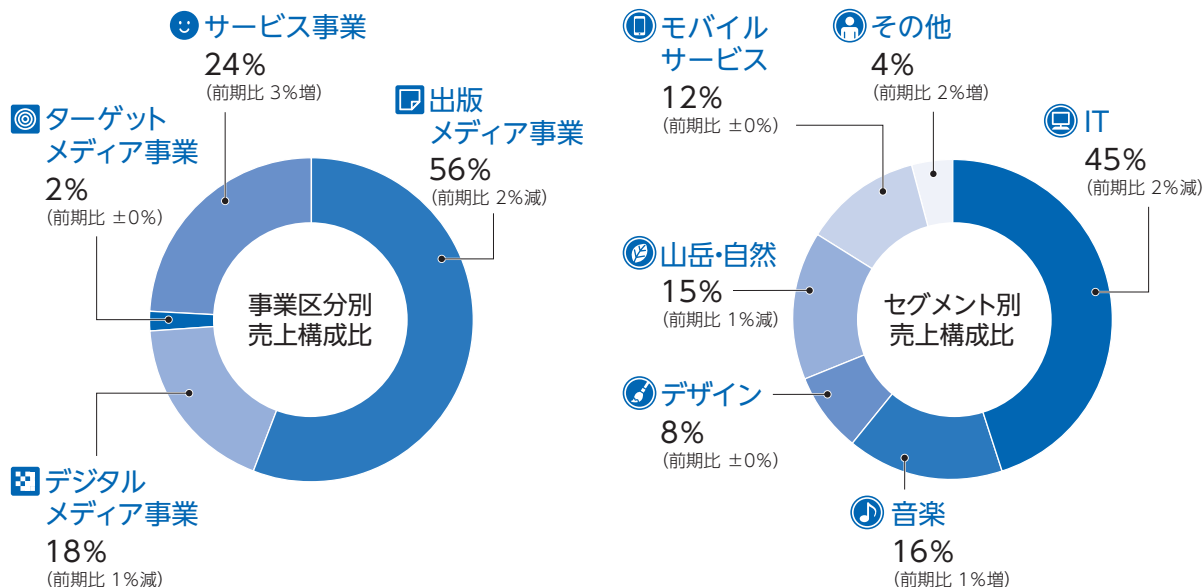
当連結会計年度の経済情勢は、2017年初頭に発足した米国新政権の政治停滞、英国のEU離脱交渉の難航、そして朝鮮半島の軍事的な緊張の高まり等、国際情勢が大きく揺れ動く中、日本経済は、好調な企業業績や雇用環境の改善に伴う消費拡大等により安定的な成長が続き、「いざなぎ景気」を超え戦後2番目に長い景気拡大期となりました。

一方、当社グループを取り巻く出版業界におきましては、電子出版市場は順調に規模を拡大してきているものの、雑誌販売の大幅減少を中心とした紙の出版物販売額が13年連続で減少し、1996年のピーク時から販売額が半減する等、日本経済の好景気と対照的に大変厳しい事業環境となっております。

このような厳しい出版業界の事業環境下でも、当社グループの当連結会計年度におきましては、雑誌事業及び前期に拡大した読み放題サービスの反動による電子書籍の販売減少があったものの、既刊書籍及びカレンダー等の季節商品の販売の増加により、メディア事業は増収となりました。加えて、楽器マーケットプレイス「デジマート」(<http://www.digimart.net/>)やデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業、企業・自治体等のSP（セールスプロモーション）の受託案件、IT分野のビジネス向けイベント・セミナー等、収益モデル拡大の取り組みを強化していた事業が大きく増収となりました。

これらの結果、売上高は前期（11,280百万円）に比べ5.5%（616百万円）増加し、11,897百万円となりました。営業損益は、人材強化に伴う人件費や地代家賃等の販売管理費の増加はあったものの、増収と収益性の改善により、前期（61百万円損失）に比べ137百万円増加し76百万円の営業利益となりました。経常損益は、持分法による投資利益や貸倒引当金戻入額の計上等により、前期（7百万円）に比べ164百万円増加し、171百万円の経常利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式評価損及び役員特別退職金の計上があったものの、保有する投資有価証券の売却による投資有価証券売却益の計上により、前期（9百万円）に比べ427百万円改善し、437百万円となりました。

## 売上構成比(事業区分別、セグメント別)



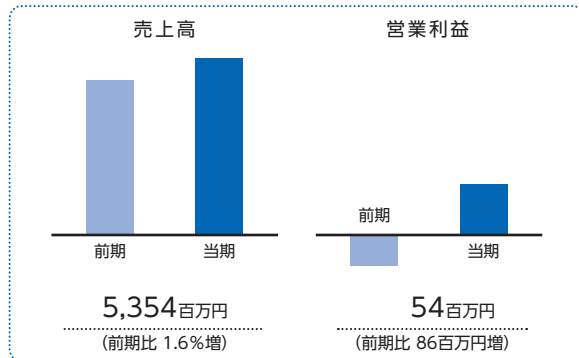
事業区分別売上構成比につきましては、サービス事業の割合が前期比 3%増加し、出版メディア事業の割合は前期比 2%減少しております。サービス事業の増加につきましては、重点テーマの一つとしても掲げておりました「プラットフォーム事業の拡大」への取り組みによる事業規模の拡大に加えて、当連結会計年度よりWeb制作受託事業を営む新規連結子会社が加わったことが要因となっております。一方、出版メディア事業につきましては、売上構成比は減少したものの、既刊書籍とカレンダー等の季節商品の販売が好調に推移し、売上高は前期比1.2%増加しております。

セグメント別売上構成比につきましては、その他が前期比 2%増加しておりますが、新規連結子会社が増加したことによるものです。





## ITセグメント



- ・(株)インプレス
- ・(株)IAD ・英普羅斯（北京）科技有限公司
- ・Impress Group Singapore Pte.Ltd.

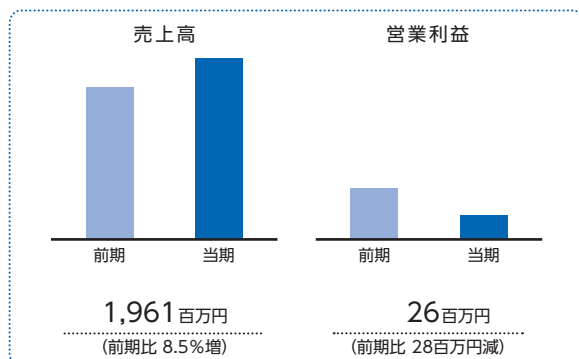
メディア事業につきましては、前期に拡大した読み放題サービスの反動による電子書籍等のコンテンツ販売の減少、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp>)等の広告収入の減少に加え、書籍及びムックの新刊タイトルの減少はあったものの、パソコン入門書や資格試験関連等の既刊書籍、カレンダー等の季節商品の販売が増加し、増収となりました。

サービス事業につきましては、国内向けSP受託事業は減収となったものの、アジア市場向けのSP受託事業の受注が回復、ターゲットメディアと連携したビジネスセミナー等の規模拡大により、増収となりました。

以上により、ITセグメントにつきましては、アジア市場向けのSP受託事業の利益改善や販売管理費の減少等により、増収・増益となりました。



## 音楽セグメント



- ・(株)リットーミュージック

デジタルメディア事業につきましては、電子書籍等のコンテンツ販売は減少となったものの、デジタル広告収入の増加に加え、楽器マーケットプレイス「デジマート」における楽器店からの登録料及び決済サービス収入の増加により、増収となりました。

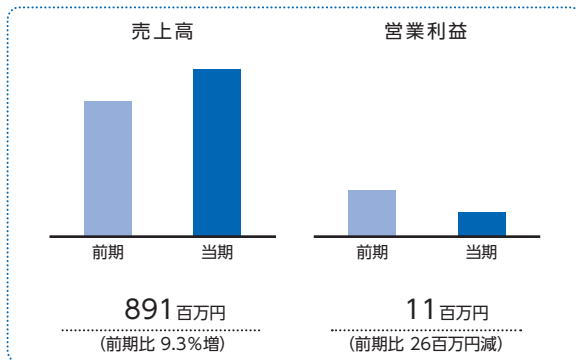
出版メディア事業につきましては、雑誌広告の減収を、雑誌・書籍の販売及びムックの新刊タイトルの増加でカバー、加えて音楽事務所向けに提供したアーティストの公式Tシャツの販売（「TOD (T-Shirts On Demand)」）等の新規ソリューションの採用が拡大し、増収となりました。

以上により、音楽セグメントにつきましては、増収するも人件費等の販売管理費の増加により、減益となりました。





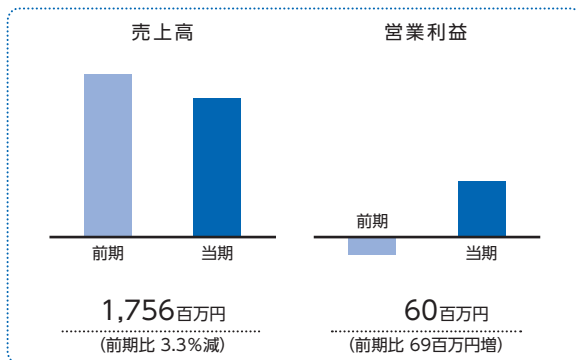
## デザインセグメント



・(株)エムディエヌコーポレーション



## 山岳・自然セグメント



・(株)山と溪谷社

デジタルメディア事業につきましては、電子書籍等のコンテンツ販売の減少をデジタル広告の増収で補えず、デジタルメディア事業は減収となりました。

出版メディア事業につきましては、雑誌事業は減収となったものの、累計製造部数が15万部に達した「すごいストレッチ」等既刊書籍の販売が好調に推移し、カレンダー等の季節商品の販売も増加したことで、増収となりました。

以上により、デザインセグメントにつきましては、出版メディア事業の売上高の増加により、増収となりましたが、人件費や販売印税等の販売管理費の増加により、減益となりました。

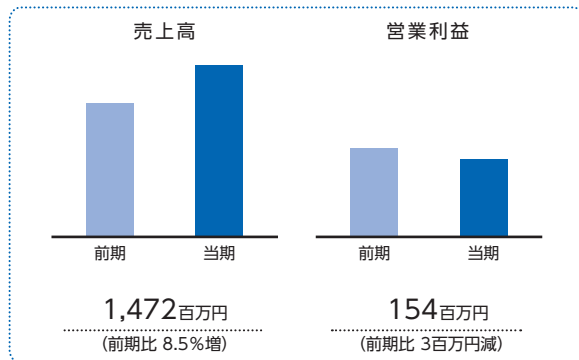
デジタルメディア事業につきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売の減少を登山情報サイト「ヤマケイオンライン」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入の増加で補い、増収となりました。

出版メディア事業につきましては、狩猟をテーマとした人気コミックを文庫化した「マタギ」等新刊書籍の販売は好調に推移したものの、雑誌事業の減収や既刊書籍・カレンダーの販売の減少により、減収となりました。

以上により、山岳・自然セグメントにつきましては、出版メディアの売上高の減少により、減収となりましたが、収益性の改善と前期に発生した貸倒引当金等の特殊要因がなかったことで、増益となりました。



## モバイルサービスセグメント



・(株)ICE

モバイルサービスセグメントにつきましては、モバイルサービスの開発・運営受託事業及び電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が中心となっております。

コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業が好調に推移したことに加え、英語教材の販売やデジタルファーストの電子書籍等の自社メディア事業の拡大により増収となりました。

以上により、モバイルサービスセグメントにつきましては、増収するも人材強化に伴う人件費や広告宣伝費等の販売管理費が増加し、減益となりました。

### ・その他 (株)近代科学社、(株)インプレス R&D、(株)クリエイターズギルド、Impress Business Development(同))

その他セグメントにつきましては、理工系専門書の販売は減少いたしました。著者向けのPOD（プリントオンデマンド）出版サービスの事業開発が進捗、加えて、当連結会計年度より連結の範囲に含めました(株)クリエイターズギルドにおいてシステム開発等の受託等が堅調に推移し、売上高は前期（318百万円）比88.7%増の600百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前期（0百万円損失）から27百万円改善し、26百万円の利益となりました。

### ・全社 (株)インプレスホールディングス、(株)Impress Professional Works)

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売／物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の増加等により、前期（1,297百万円）比5.2%増の1,365百万円となりました。全社セグメントの利益は、前期（121百万円損失）から74百万円改善し、47百万円の損失となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、前連結会計年度に引き続き設備の更新及び事業系システムの追加開発により、前連結会計年度に比べ45.1%減少し、84百万円となりました。

なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資が含まれております。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、長期運転資金の安定化等を目的として、長期借入により300百万円（契約期間：3年）の資金調達を実行しております。

## (4) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、出版メディア事業を中心とした既存コンテンツ事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取り組むことで事業ポートフォリオの構造転換を進め、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、当連結会計年度の状況といたしましては、出版メディア事業は雑誌事業等の低減傾向が継続したものの書籍及び季節商品の販売の増加で増収となり、加えて新規収益モデルの開発に向け取り組みを強化していた事業領域において、楽器マーケットプレイス「デジマート」及びコンテンツホルダー向けのアプリサービスの企画開発・運営等のプラットフォーム事業が順調に拡大した他、企業や自治体向けのソリューションサービスの拡大により受託制作案件が増加、またIT分野のビジネス向けメディア事業でイベント・セミナーを中心に事業規模が拡大したこと等により増収基調を維持し、営業利益ベースで黒字に転換いたしました。

上記のとおり当連結会計年度は目標に対し一定の成果があったものの、近年発生した出版取次の経営破たんや当連結会計年度において社会的にも話題となった物流コストの上昇等を背景に、出版メディア事業を取り巻く販売・流通環境は厳しさを増しております。

このような状況を踏まえ、事業ポートフォリオの構造転換に向けた一層の取り組み強化が必要であることを再認識し、下記に記載いたしますテーマにおいて、付加価値の高い自社コンテンツを出版・デジタル・リアルの多面的に展開し、新たな収益モデル及び販売チャネルの開発に取り組んでまいります。

### ① 既存コンテンツ事業の競争力・収益力の強化

#### ■出版・電子出版事業

各専門領域において、専門コンテンツとしての競争力強化と隣接分野への拡大を進め、付加価値の高いコンテンツ資産の創出に取り組めます。また、出版メディア事業における販売・流通環境の変化を踏まえ、編集・製造における生産性の向上、販売チャネルの開発に取り組むとともに、コスト上昇局面にある物流効率の改善を図り、収益力の向上を図ります。

また、電子出版においては、他社との協業も含め、多様化する販売手法に対応したデジタルファーストタイトル及び販売チャネルの開発を強化いたします。

#### ■ネットメディア・サービス事業

主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」においては、仮想通貨やブロックチェーン関連等、将来性の高い新規コンテンツ領域におけるメディア開発に取り組むとともに、複合的な企画提案によるクライアントニーズの掘り起こし、アドテクノロジーを活用した広告価値の最大化を図ります。また、拡大基調にある音楽、山岳自然分野のネットメディアを中心に、媒体力の強化及び広告メニュー等の商品開発を進め、売上規模の拡大に取り組みます。

#### ■イベント・セミナー事業

イベント・セミナーを中心に事業規模が拡大しているIT分野のビジネス向けメディア事業において、IoT市場の拡大に伴いカバーする産業分野の拡大を進めるとともに、新規イベント企画の強化、運営体制の合理化に取り組めます。また、同分野における人材教育のニーズの高まりの流れを受け、最新のデジタルテクノロジーに関連したスキル習得講座等の拡大を図ります。

### ② ソリューション事業の強化

各専門分野において強みのあるコンテンツ事業の編集・制作力を活かし、企業の製品・サービスのプロモーションや自治体の観光PR等のニーズに対し、従来の販促物等の受託制作にとどまらないソリューションサービスの拡大に取り組めます。

また、アジア市場向けのSP受託事業のノウハウも活用し、拡大するインバウンド向けのプロモーションニーズに対応したメディア及びソリューションサービスの開発に取り組み、従来の国内を対象としたコンテンツ事業で築いたノウハウの海外展開により、新たな収益モデルの創出を図ります。

### ③ プラットフォーム事業の拡大

同事業は、コンテンツホルダー向けにマーケティングプラットフォームの提供を行う事業として定義し、強化事業領域と位置づけ、事業規模の拡大に取り組んでおります。

中でも、拡大基調にあるスマートフォンを中心としたアプリサービスの企画開発・運営事業、楽器マーケットプレイス「デジマート」を中心に、事業規模の拡大を図ります。

また、当連結会計年度より本格的にサービスを開始し、登録者数を拡大しつつある個人を中心とした著者向けのPOD出版・流通サービスについて、登録者数の拡大とサービスメニューの拡充を図り、コンテンツ事業とは異なる新たな収益モデルの開発を強化いたします。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                                    | 2014年度<br>第 23 期<br>2014年4月1日から<br>2015年3月31日まで | 2015年度<br>第 24 期<br>2015年4月1日から<br>2016年3月31日まで | 2016年度<br>第 25 期<br>2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで | 2017年度<br>(当連結会計年度)<br>第 26 期<br>2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで |
|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                                            | 10,154                                          | 10,892                                          | 11,280                                          | 11,897                                                       |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (百万円)                       | △196                                            | 182                                             | 7                                               | 171                                                          |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (△) (百万円) | △62                                             | △38                                             | 9                                               | 437                                                          |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△) (円)                     | △1.86                                           | △1.17                                           | 0.28                                            | 13.10                                                        |
| 総 資 産 (百万円)                                            | 11,771                                          | 11,783                                          | 11,287                                          | 12,788                                                       |
| 純 資 産 (百万円)                                            | 7,070                                           | 6,927                                           | 6,895                                           | 7,670                                                        |
| 1株当たり純資産額 (円)                                          | 210.52                                          | 207.10                                          | 206.24                                          | 229.25                                                       |

## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名                              | 資本金       | 議決権比率       | 主要な事業内容                                |
|----------------------------------|-----------|-------------|----------------------------------------|
| (株)インプレス                         | 百万円<br>90 | %<br>100.00 | IT関連出版事業、デジタルメディア事業及びサービス事業            |
| (株) I A D                        | 30        | 100.00      | アジア市場向けSP受託事業                          |
| 英普麗斯（北京）科技有限公司                   | 1,975千元   | 100.00      | アジア市場向けSP受託事業                          |
| Impress Group Singapore Pte.Ltd. | 300千SGD   | 100.00      | アジア市場向けSP受託事業                          |
| (株)リットーミュージック                    | 100       | 100.00      | 音楽関連の出版事業                              |
| (株)エムディエヌコーポレーション                | 50        | 100.00      | デザイン・グラフィック関連の出版事業                     |
| (株)山と溪谷社                         | 97        | 100.00      | 山岳・自然関連の出版事業                           |
| (株) I C E                        | 100       | 100.00      | デジタルコンテンツの企画・制作及び電子書店の構築・運営等プラットフォーム事業 |
| (株)近代科学社                         | 20        | 100.00      | 学術・理工学書の出版事業                           |
| (株)インプレス R & D                   | 15        | 100.00      | 次世代型出版プラットフォーム事業                       |
| (株)クリエイターズギルド（注1）                | 80        | 88.11       | Web制作受託事業                              |
| Impress Business Development(同)  | 10        | 100.00      | 新規事業の開発、プロジェクトの運営及び管理                  |
| (株)Impress Professional Works    | 30        | 100.00      | インプレスグループ各社の経営管理、販売／物流管理               |

(注) 1. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)クリエイターズギルドは、株式の追加取得により、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

2. 当連結会計年度末日における特定完全子会社はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2018年3月31日現在）

- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数          | 124,056,000株 |
| ② 発行済株式の総数          | 37,371,500株  |
| ③ 株主数               | 12,798名      |
| ④ 大株主（上位10名）（注1、注2） |              |

| 株 主 名                                              | 持 株 数     | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------|-----------|---------|
|                                                    | 株         | %       |
| 有 限 会 社 T & C o.                                   | 9,350,000 | 28.03   |
| 塚 本 慶 一 郎                                          | 7,413,236 | 22.22   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口) | 1,515,700 | 4.54    |
| 水 元 公 仁                                            | 560,000   | 1.68    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)     | 556,300   | 1.67    |
| CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW    | 399,690   | 1.20    |
| BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD                 | 393,722   | 1.18    |
| 上 田 八 木 短 資 株 式 会 社                                | 310,100   | 0.93    |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)         | 308,915   | 0.93    |
| インプレスグループ従業員持株会                                    | 245,420   | 0.74    |

- (注) 1. 当社は、自己株式（4,011,986株）を保有しております。  
2. 持株比率は、自己株式（4,011,986株）を控除して計算しております。



## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2018年3月31日現在）

| 会社における地位        | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                       |
|-----------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長   | 唐 島 夏 生 | 執行役員CEO<br>Impress Business Development (同)<br>職務執行者<br>(株)Impress Professional Works<br>代表取締役社長<br>(株)天夢人 代表取締役社長 |
| 取 締 役           | 山 手 章 弘 | 執行役員CFO<br>(株)Impress Professional Works<br>取締役副社長                                                                 |
| 取 締 役           | 北 川 雅 洋 | (株)ICE 代表取締役社長                                                                                                     |
| 社 外 取 締 役       | 田 村 明 史 | (株)キャラアニ 代表取締役社長                                                                                                   |
| 社 外 取 締 役       | 白 石 徹   | Sコンサルティング(有) 代表取締役                                                                                                 |
| 非 業 務 執 行 取 締 役 | 塚 本 由 紀 | (有)T&Co. 取締役                                                                                                       |
| 常 勤 監 査 役       | 佐 々 木 敬 |                                                                                                                    |
| 社 外 監 査 役       | 大 西 健 一 | 大西税務会計事務所 所長                                                                                                       |
| 社 外 監 査 役       | 松 本 伸 也 | 丸の内総合法律事務所 パートナー 代表弁護士                                                                                             |

- (注) 1. 非業務執行取締役 塚本由紀氏につきましては、職務上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は久松由紀であります。また、同氏は2017年6月23日開催の第25期定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
2. 社外監査役 大西健一氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 社外取締役 田村明史氏及び白石徹氏ならびに社外監査役 大西健一氏及び松本伸也氏につきましては、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

社外取締役 前田隆正氏及び監査役 鈴木豊氏は、2017年6月23日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役 田村明史氏、白石徹氏及び非業務執行取締役 塚本由紀氏ならびに監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

#### ④ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報酬等の総額        |
|--------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(3) | 64百万円<br>(11) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2)  | 17<br>(6)     |
| 合 計                | 11<br>(5) | 81<br>(17)    |

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬等の総額及び員数には、2017年6月23日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名の分が含まれております。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、1996年6月21日開催の第4期定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2000年5月1日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

#### ① 配当の基本方針

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については、以下を基本方針としております。

1. 株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。
2. 配当につきましては、毎期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、連結株主資本やキャッシュ・ポジションの状況から最低限の配当を確保した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の20%を配当性向の基準として（単体）当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。
3. 当社は、2006年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。  
なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

#### ② 剰余金の配当

当事業年度の業績ならびに①の基本方針に照らし、2018年5月10日開催の取締役会決議によって、以下のとおりといたしました。

当事業年度に属する基準日による剰余金の配当を取締役会が決議した状況

1. 配当金の総額： 83,398千円
2. 普通株式1株当たり配当額： 2.5円
3. 基準日： 2018年3月31日
4. 効力発生日： 2018年6月25日

# 計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | 当連結会計年度<br>(2018年3月<br>31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(2017年3月<br>31日現在) | 科 目            | 当連結会計年度<br>(2018年3月<br>31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(2017年3月<br>31日現在) |
|-----------------|-------------------------------|----------------------------------------|----------------|-------------------------------|----------------------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                               |                                        | <b>(負債の部)</b>  |                               |                                        |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,521,711</b>             | <b>9,361,797</b>                       | <b>流動負債</b>    | <b>3,558,928</b>              | <b>3,181,402</b>                       |
| 現金及び預金          | 4,402,747                     | 3,794,055                              | 支払手形及び買掛金      | 1,350,727                     | 1,247,595                              |
| 受取手形及び売掛金       | 4,127,313                     | 3,532,602                              | 短期借入金          | 500,000                       | 560,000                                |
| 有価証券            | 400,000                       | 600,000                                | 1年内返済予定の長期借入金  | 201,188                       | 232,200                                |
| 商品及び製品          | 1,076,852                     | 1,048,095                              | 未払金            | 795,328                       | 670,631                                |
| 仕掛品             | 124,641                       | 94,609                                 | 未払法人税等         | 89,522                        | 20,150                                 |
| 繰延税金資産          | 136,250                       | 122,443                                | 賞与引当金          | 161,624                       | 105,694                                |
| その他             | 314,004                       | 237,100                                | 返品調整引当金        | 152,758                       | 145,046                                |
| 返品債権特別勘定        | △11,300                       | △17,900                                | その他            | 307,778                       | 200,083                                |
| 貸倒引当金           | △48,798                       | △49,209                                | <b>固定負債</b>    | <b>1,558,311</b>              | <b>1,210,771</b>                       |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,266,402</b>              | <b>1,926,025</b>                       | 長期借入金          | 168,800                       | 119,988                                |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>426,861</b>                | <b>466,695</b>                         | 繰延税金負債         | 185,794                       | 42,964                                 |
| 建物及び構築物         | 179,604                       | 184,138                                | 退職給付に係る負債      | 1,099,793                     | 1,044,337                              |
| 工具、器具及び備品       | 179,286                       | 214,587                                | 長期未払金          | 101,120                       | —                                      |
| 土地              | 67,970                        | 67,970                                 | その他            | 2,802                         | 3,481                                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>210,479</b>                | <b>233,989</b>                         | <b>負債合計</b>    | <b>5,117,240</b>              | <b>4,392,173</b>                       |
| ソフトウェア          | 196,034                       | 219,834                                | <b>(純資産の部)</b> |                               |                                        |
| その他             | 14,445                        | 14,154                                 | 株主資本           | 7,294,409                     | 6,878,084                              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,629,062</b>              | <b>1,225,341</b>                       | 資本金            | 5,341,021                     | 5,341,021                              |
| 投資有価証券          | 1,087,015                     | 720,811                                | 資本剰余金          | 1,664,508                     | 1,664,508                              |
| 破産更生債権等         | 110,237                       | 133,681                                | 利益剰余金          | 1,012,177                     | 595,130                                |
| 長期貸付金           | —                             | 4,158                                  | 自己株式           | △723,297                      | △722,575                               |
| 繰延税金資産          | 58,655                        | 55,360                                 | その他の包括利益累計額    | 353,327                       | 2,860                                  |
| その他             | 466,733                       | 428,353                                | その他有価証券評価差額金   | 420,852                       | 97,526                                 |
| 貸倒引当金           | △93,579                       | △117,024                               | 為替換算調整勘定       | 55,108                        | 51,432                                 |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,788,113</b>             | <b>11,287,823</b>                      | 退職給付に係る調整累計額   | △122,633                      | △146,097                               |
|                 |                               |                                        | <b>新株予約権</b>   | <b>14,704</b>                 | <b>14,704</b>                          |
|                 |                               |                                        | <b>非支配株主持分</b> | <b>8,431</b>                  | <b>—</b>                               |
|                 |                               |                                        | <b>純資産合計</b>   | <b>7,670,873</b>              | <b>6,895,650</b>                       |
|                 |                               |                                        | <b>負債純資産合計</b> | <b>12,788,113</b>             | <b>11,287,823</b>                      |

# 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目             | 当連結会計年度<br>2017年 4 月 1 日から<br>2018年 3 月31日まで |            | 前連結会計年度（ご参考）<br>2016年 4 月 1 日から<br>2017年 3 月31日まで |            |
|-----------------|----------------------------------------------|------------|---------------------------------------------------|------------|
|                 |                                              |            |                                                   |            |
| 売上高             |                                              | 11,897,711 |                                                   | 11,280,909 |
| 売上原価            |                                              | 7,606,721  |                                                   | 7,320,331  |
| 売上総利益           |                                              | 4,290,990  |                                                   | 3,960,577  |
| 販売費及び一般管理費      |                                              | 4,214,409  |                                                   | 4,021,971  |
| 営業利益又は営業損失（△）   |                                              | 76,581     |                                                   | △61,394    |
| 営業外収益           |                                              |            |                                                   |            |
| 受取利息            | 3,209                                        |            | 4,738                                             |            |
| 受取配当金           | 923                                          |            | 2,538                                             |            |
| 投資事業組合運用益       | 3,604                                        |            | 1,541                                             |            |
| 貸倒引当金戻入額        | 20,120                                       |            | －                                                 |            |
| 持分法による投資利益      | 81,538                                       |            | 69,578                                            |            |
| その他の            | 10,280                                       | 119,676    | 6,479                                             | 84,876     |
| 営業外費用           |                                              |            |                                                   |            |
| 支払利息            | 7,596                                        |            | 9,368                                             |            |
| 為替差損            | 1,142                                        |            | 236                                               |            |
| 有形売却損           | 471                                          |            | 428                                               |            |
| 支払手数料           | 1,880                                        |            | 2,390                                             |            |
| 出資金運用損          | 9,385                                        |            | 2,376                                             |            |
| その他の            | 3,821                                        | 24,297     | 1,340                                             | 16,140     |
| 経常利益            |                                              | 171,960    |                                                   | 7,342      |
| 特別利益            |                                              |            |                                                   |            |
| 投資有価証券売却益       | 590,386                                      |            | －                                                 |            |
| 新株予約権戻入益        | －                                            | 590,386    | 2,135                                             | 2,135      |
| 特別損失            |                                              |            |                                                   |            |
| 役員特別退職金         | 101,120                                      |            | －                                                 |            |
| 投資有価証券評価損       | 104,460                                      |            | 3,399                                             |            |
| 減損損失            | －                                            | 205,580    | 1,288                                             | 4,688      |
| 税金等調整前当期純利益     |                                              | 556,766    |                                                   | 4,788      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 134,671                                      |            | 46,171                                            |            |
| 法人税等調整額         | △18,064                                      | 116,606    | △50,798                                           | △4,627     |
| 当期純利益           |                                              | 440,159    |                                                   | 9,416      |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |                                              | 3,094      |                                                   | －          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |                                              | 437,065    |                                                   | 9,416      |

## 連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 2017年4月1日 残高                  | 5,341,021 | 1,664,508 | 595,130   | △722,575 | 6,878,084 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 437,065   |          | 437,065   |
| 剰余金の配当                        |           |           | △20,018   |          | △20,018   |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | △721     | △721      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | －         | 417,047   | △721     | 416,325   |
| 2018年3月31日 残高                 | 5,341,021 | 1,664,508 | 1,012,177 | △723,297 | 7,294,409 |

|                               | その他の包括利益累計額      |              |                  |                       | 新株予約権  | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|--------|-------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |        |             |           |
| 2017年4月1日 残高                  | 97,526           | 51,432       | △146,097         | 2,860                 | 14,704 | －           | 6,895,650 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                  |                       |        |             |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |              |                  |                       |        |             | 437,065   |
| 剰余金の配当                        |                  |              |                  |                       |        |             | △20,018   |
| 自己株式の取得                       |                  |              |                  |                       |        |             | △721      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 323,325          | 3,676        | 23,464           | 350,467               | －      | 8,431       | 358,898   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 323,325          | 3,676        | 23,464           | 350,467               | －      | 8,431       | 775,223   |
| 2018年3月31日 残高                 | 420,852          | 55,108       | △122,633         | 353,327               | 14,704 | 8,431       | 7,670,873 |

# 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目                | 当 期<br>(2018年3月<br>31日現在) | 前期(ご参考)<br>(2017年3月<br>31日現在) | 科 目                  | 当 期<br>(2018年3月<br>31日現在) | 前期(ご参考)<br>(2017年3月<br>31日現在) |
|--------------------|---------------------------|-------------------------------|----------------------|---------------------------|-------------------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>   |                           |                               | <b>(負 債 の 部)</b>     |                           |                               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4,600,688</b>          | <b>3,984,293</b>              | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,622,389</b>          | <b>1,624,664</b>              |
| 現金及び預金             | 3,821,937                 | 3,070,317                     | 短期借入金                | 500,000                   | 560,000                       |
| 売 掛 金              | 24,557                    | 23,802                        | 1年内返済予定の長期借入金        | 201,188                   | 232,200                       |
| 有 価 証 券            | 400,000                   | 600,000                       | 未 払 金                | 93,904                    | 31,041                        |
| 前 払 費 用            | 6,568                     | 6,923                         | 未 払 費 用              | 7,485                     | 3,767                         |
| 短期貸付金              | 337,886                   | 244,597                       | 未 払 法 人 税 等          | 62,460                    | 11,117                        |
| 未 収 入 金            | 72,775                    | 84,324                        | 預 り 金                | 755,531                   | 784,815                       |
| 未収還付法人税等           | —                         | 23,114                        | 賞 与 引 当 金            | 1,819                     | 1,723                         |
| そ の 他              | 2,963                     | 212                           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>429,263</b>            | <b>213,998</b>                |
| 貸 倒 引 当 金          | △66,000                   | △69,000                       | 長期借入金                | 168,800                   | 119,988                       |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>4,551,362</b>          | <b>4,393,106</b>              | 繰 延 税 金 負 債          | 185,794                   | 42,964                        |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>477</b>                | <b>784</b>                    | 退職給付引当金              | 62,349                    | 51,046                        |
| 工具、器具及び備品          | 477                       | 784                           | 長 期 未 払 金            | 12,319                    | —                             |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,590</b>              | <b>792</b>                    | <b>負 債 合 計</b>       | <b>2,051,653</b>          | <b>1,838,663</b>              |
| ソフトウェア             | 862                       | 64                            | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |                           |                               |
| そ の 他              | 728                       | 728                           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>6,664,711</b>          | <b>6,426,375</b>              |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>4,549,294</b>          | <b>4,391,529</b>              | <b>資 本 金</b>         | <b>5,341,021</b>          | <b>5,341,021</b>              |
| 投資有価証券             | 862,502                   | 450,465                       | <b>資 本 剰 余 金</b>     | <b>1,668,050</b>          | <b>1,668,050</b>              |
| 関係会社株式             | 3,292,103                 | 3,498,140                     | 資本準備金                | 8,888                     | 8,888                         |
| 関係会社出資金            | 24,279                    | 34,128                        | その他資本剰余金             | 1,659,161                 | 1,659,161                     |
| 関係会社長期貸付金          | 607,320                   | 647,400                       | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>378,937</b>            | <b>139,879</b>                |
| 敷金及び保証金            | 120                       | 660                           | <b>利 益 準 備 金</b>     | <b>9,742</b>              | <b>7,740</b>                  |
| そ の 他              | 32,969                    | 30,734                        | <b>その他利益剰余金</b>      | <b>369,194</b>            | <b>132,139</b>                |
| 貸 倒 引 当 金          | △270,000                  | △270,000                      | 繰越利益剰余金              | 369,194                   | 132,139                       |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>9,152,051</b>          | <b>8,377,399</b>              | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△723,297</b>           | <b>△722,575</b>               |
|                    |                           |                               | <b>評価・換算差額等</b>      | <b>420,981</b>            | <b>97,655</b>                 |
|                    |                           |                               | その他有価証券評価差額金         | 420,981                   | 97,655                        |
|                    |                           |                               | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>14,704</b>             | <b>14,704</b>                 |
|                    |                           |                               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>7,100,397</b>          | <b>6,538,736</b>              |
|                    |                           |                               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>9,152,051</b>          | <b>8,377,399</b>              |

# 損 益 計 算 書

(単位：千円)

| 科 目                         | 当 期<br>2017年 4 月 1 日から<br>2018年 3 月31日まで |         | 前 期 (ご参考)<br>2016年 4 月 1 日から<br>2017年 3 月31日まで |          |
|-----------------------------|------------------------------------------|---------|------------------------------------------------|----------|
|                             |                                          |         |                                                |          |
| 営 業 収 益                     |                                          | 465,178 |                                                | 398,484  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |                                          | 495,911 |                                                | 481,467  |
| 営 業 損 失 (△)                 |                                          | △30,733 |                                                | △82,983  |
| 営 業 外 収 益                   |                                          |         |                                                |          |
| 受 取 利 息                     | 10,213                                   |         | 8,557                                          |          |
| 有 価 証 券 利 息                 | 2,412                                    |         | 4,370                                          |          |
| 受 取 配 当 金                   | 596                                      |         | 1,321                                          |          |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 3,000                                    |         | —                                              |          |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益           | 3,604                                    |         | 1,541                                          |          |
| そ の 他                       | 442                                      | 20,269  | 994                                            | 16,785   |
| 営 業 外 費 用                   |                                          |         |                                                |          |
| 支 払 利 息                     | 10,940                                   |         | 12,831                                         |          |
| 支 払 手 数 料                   | 1,880                                    |         | 2,390                                          |          |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | —                                        |         | 27,000                                         |          |
| 出 資 金 運 用 損                 | 9,138                                    |         | 2,298                                          |          |
| そ の 他                       | 59                                       | 22,018  | 6                                              | 44,525   |
| 経 常 損 失 (△)                 |                                          | △32,482 |                                                | △110,724 |
| 特 別 利 益                     |                                          |         |                                                |          |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 251                                      |         | —                                              |          |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 590,386                                  |         | —                                              |          |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益             | —                                        | 590,637 | 2,135                                          | 2,135    |
| 特 別 損 失                     |                                          |         |                                                |          |
| 役 員 特 別 退 職 金               | 12,319                                   |         | —                                              |          |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 227,280                                  | 239,599 | —                                              | —        |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)      |                                          | 318,555 |                                                | △108,588 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 59,479                                   | 59,479  | △43,575                                        | △43,575  |
| 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) |                                          | 259,075 |                                                | △65,012  |

## 株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                                     | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                |              |
|-----------------------------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|----------------|--------------|
|                                                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                |              |
|                                                     |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 2017年4月1日 残高                                        | 5,341,021 | 8,888     | 1,659,161      | 1,668,050    | 7,740     | 132,139        | 139,879      |
| 事業年度中の変動額                                           |           |           |                |              |           |                |              |
| 当 期 純 利 益                                           |           |           |                |              |           | 259,075        | 259,075      |
| 剰 余 金 の 配 当                                         |           |           |                |              |           | △20,018        | △20,018      |
| 利 益 準 備 金 の 積 立                                     |           |           |                |              | 2,001     | △2,001         | －            |
| 自 己 株 式 の 取 得                                       |           |           |                |              |           |                |              |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中 の<br>変 動 額 ( 純 額 ) |           |           |                |              |           |                |              |
| 事業年度中の変動額合計                                         | －         | －         | －              | －            | 2,001     | 237,055        | 239,057      |
| 2018年3月31日 残高                                       | 5,341,021 | 8,888     | 1,659,161      | 1,668,050    | 9,742     | 369,194        | 378,937      |

|                                                     | 株 主 資 本  |           | 評価・換算差額等                      |                        | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-----------------------------------------------------|----------|-----------|-------------------------------|------------------------|--------|-----------|
|                                                     | 自 己 株 式  | 株主資本合計    | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |           |
| 2017年4月1日 残高                                        | △722,575 | 6,426,375 | 97,655                        | 97,655                 | 14,704 | 6,538,736 |
| 事業年度中の変動額                                           |          |           |                               |                        |        |           |
| 当 期 純 利 益                                           |          | 259,075   |                               |                        |        | 259,075   |
| 剰 余 金 の 配 当                                         |          | △20,018   |                               |                        |        | △20,018   |
| 利 益 準 備 金 の 積 立                                     |          | －         |                               |                        |        | －         |
| 自 己 株 式 の 取 得                                       | △721     | △721      |                               |                        |        | △721      |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中 の<br>変 動 額 ( 純 額 ) |          |           | 323,325                       | 323,325                | －      | 323,325   |
| 事業年度中の変動額合計                                         | △721     | 238,335   | 323,325                       | 323,325                | －      | 561,661   |
| 2018年3月31日 残高                                       | △723,297 | 6,664,711 | 420,981                       | 420,981                | 14,704 | 7,100,397 |



# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2018年5月17日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 藤 原 選 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月17日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 島 村 哲 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 原 選 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月18日

株式会社インプレスホールディングス 監査役会  
常勤監査役 佐々木 敬 ㊞  
社外監査役 大西 健一 ㊞  
社外監査役 松本 伸也 ㊞

以上

# 株主総会参考書類

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（6名）は任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選任については、任意の諮問機関である指名委員会の審議を経て、取締役会にて決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1                                                                                         | からしまつお<br>唐島夏生<br>(1959年8月17日生)  | 2000年10月 当社入社<br>2004年10月 グループ管理本部本部長 兼 人事部部長<br>2011年6月 株式会社エフエム東京 専務取締役<br>2013年6月 株式会社エフエム大阪 代表取締役会長<br>同 年6月 当社取締役<br>2015年7月 当社執行役員CAO<br>2016年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>同 年6月 当社執行役員CEO（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>Impress Business Development合同会社 職務執行者<br>株式会社Impress Professional Works 代表取締役社長 | 181,700株    |
| 【取締役候補者とした理由】<br>唐島夏生氏は、他のメディア企業における経営者としての豊富な経験を活かし、2016年6月より代表取締役社長を務めており、取締役候補者となりました。 |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |
| 2                                                                                         | やまてあきひろ<br>山手章弘<br>(1964年3月20日生) | 1996年7月 当社入社<br>2001年12月 グループ経理部部長<br>2008年5月 当社執行役員CFO（現任）<br>同 年6月 当社取締役（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社Impress Professional Works 取締役副社長                                                                                                                                                         | 62,540株     |
| 【取締役候補者とした理由】<br>山手章弘氏は、財務・会計分野の専門的な業務経験を活かし、当社グループ全体の財務戦略の策定及び実行を担っており、取締役候補者となりました。     |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                     | 氏 名<br>(生年月日)                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>の 株 式 の 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3                                                                                                                                                              | きた がわ まさ ひろ<br>北 川 雅 洋<br>(1958年4月7日生)                         | 2005年12月 当社入社 社長室ジェネラルマネージャー/CBA<br>2008年6月 当社取締役（現任）<br>2012年1月 株式会社ICE 代表取締役社長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社ICE 代表取締役社長                                                                                                                          | 18,500株             |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>北川雅洋氏は、電子出版事業等の幅広い知見と事業経験を活かし、新規事業開発を推進しており、取締役候補者といいたしました。                                                                            |                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 4                                                                                                                                                              | た むら あき ふみ<br>田 村 明 史<br>(1960年10月4日生)<br>【社外取締役候補者】<br>【独立役員】 | 1993年2月 当社入社<br>1997年6月 当社取締役 技術開発担当<br>1999年11月 株式会社キャラアニ 取締役<br>2001年11月 当社顧問<br>2011年6月 株式会社ビルディング・ブックセンター<br>取締役（現任）<br>2014年2月 株式会社キャラアニ 代表取締役社長<br>2016年6月 当社取締役（現任）<br>2018年4月 株式会社キャラアニ 代表取締役専務（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社キャラアニ 代表取締役専務 | 12,000株             |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>田村明史氏は、当社及びIT企業における経営者としての豊富な経験に基づき、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただいております、社外取締役候補者といいたしました。                          |                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                |                     |
| 5                                                                                                                                                              | しら いし とおる<br>白 石 徹<br>(1957年10月25日生)<br>【社外取締役候補者】<br>【独立役員】   | 1982年4月 大和証券株式会社入社<br>1999年12月 当社取締役<br>2015年7月 Sコンサルティング有限会社 代表取締役（現任）<br>2016年6月 当社取締役（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>Sコンサルティング有限会社 代表取締役                                                                                                              | 一株                  |
| <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>白石徹氏は、証券会社においてIPO関連業務に従事し、経営管理体制の整備等にかかるコンサルタントとしての豊富な経験に基づき、当社経営全般に関する意見、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただいております、社外取締役候補者といいたしました。 |                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                |                     |

| 候補者番号                                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 6                                                                                                                             | 塚本由紀<br>(戸籍上の氏名：久松由紀)<br>(1980年6月2日生) | 2004年4月 ソシオメディア株式会社入社<br>2011年1月 有限会社T&Co. 取締役(現任)<br>2017年6月 当社取締役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>有限会社T&Co. 取締役 | 一株          |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>塚本由紀氏は、当社創業者の長女であり、創業者の理念を経営理念としている当社グループにおいて、業務を執行しない取締役として経営全般に適切な助言と提言を行っていただいております。取締役候補者といたしました。 |                                       |                                                                                                        |             |

- (注) 1. 各取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有するものは次のとおりであります。  
 塚本由紀氏は、当社の大株主である塚本慶一郎氏の長女であります。また、塚本慶一郎氏の資産管理会社で当社の筆頭株主である(有)T&Co.の取締役であります。同社と当社との事業活動において関連性はなく、事業上の制約を受けることはありません。
2. 社外取締役候補者 田村明史氏は、(株)キャラアニの代表取締役であり、当社は同社に対し出資しております。
3. 社外取締役候補者に関する事項
- ①社外取締役候補者 田村明史氏及び白石徹氏の当社社外取締役在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年となります。なお、田村明史氏は、当社社外取締役就任の16年前まで当社の使用人及び取締役、14年前まで当社子会社の取締役でありました。また、2001年11月から2013年3月まで当社顧問でありました。白石徹氏は、当社の上場準備に際し、1999年12月から2000年4月まで当社の取締役でありました。
  - ②社外取締役候補者は、過去5年間に当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。社外取締役候補者は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
  - ③社外取締役候補者は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(取締役としての報酬を除く)を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
  - ④社外取締役候補者は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者と三親等以内の親族関係はありません。
4. 責任限定契約について  
 当社は社外取締役候補者 田村明史氏及び白石徹氏ならびに非業務執行取締役 塚本由紀氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合、3氏との当該契約を継続する予定であります。

**第2号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件**

当社の取締役報酬等の額は1996年6月21日開催の第4期定時株主総会において、年額500百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とご承認いただいておりますが、今般、取締役に当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠の内枠で、当社の取締役に対し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

本議案に基づき当社の取締役（非業務執行取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額100百万円以内といたします。また、各対象取締役への具体的な配分については、任意の諮問機関である報酬委員会の審議を経たうえで、取締役会において決定することといたします。



現在の取締役の員数は6名（うち非業務執行取締役3名）ですが、第1号議案「取締役6名選任の件」を原案どおりご承認いただけますと、取締役の員数に変更はございません。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年300,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の直近1ヶ月間の東京証券取引所における当社の普通株式の終値の単純平均値を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会にて決定します。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとします。

- ①対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた日より2年以上の取締役会で定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。
- ②対象取締役が譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を喪失した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。
- ③上記①の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、上記②に定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が、上記②に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記②に定める地位を喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。
- ④当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記③の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- ⑤上記①の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。
- ⑥上記⑤に規定する場合においては、当社は、上記⑤の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- ⑦本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

（ご参考）

当社は、当社従業員及び当社子会社の取締役に對し、上記譲渡制限付株式と同様の譲渡制限付株式を付与する予定であります。

以 上

## 株主メモ

|                        |                                                                                                                                                            |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                   | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                          |
| 定時株主総会                 | 毎年6月に開催                                                                                                                                                    |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                              |
| 同連絡先<br>(郵便物送付先・電話照会先) | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081<br>新東京郵便局私書箱第29号<br>電話 0120-232-7111 (通話料無料)                                                                              |
| 上場証券取引所                | 株式会社東京証券取引所                                                                                                                                                |
| 公告の方法                  | 電子公告により行います。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.impressholdings.com/ir/">http://www.impressholdings.com/ir/</a><br>※ただし、やむを得ない事由が生じたときは、<br>日本経済新聞に掲載いたします。 |

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。  
なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

# インプレスグループ トピックス

## TOPICS

### 1

#### 新テーマの拡大・継続中! 15万部突破のヒット作品も誕生

当社グループでは、出版メディア事業において新たなテーマの拡大に継続的に取り組んでいます。

エムディエヌコーポレーションでは、従来のデザイン分野での出版ノウハウを活かし、ストレッチの解説本「すごいストレッチ」を発行、ユニークで分かりやすいタッチのイラストで肩こりや腰痛の解消法を解説し、15万部を突破するヒットとなりました。

また、結成30周年を迎えたロックバンド・スピッツ初のアートブック「スピッツのデザイン」を発行しました。豪華仕様の高額商品にも関わらず、CDジャケット関連の秘蔵アートワークを多数掲載の他、ここでしか見ることのできないデザイン資料等のコンテンツが収録されており発売前より予約が殺到する話題のタイトルとなりました。



インプレスでは、2020年から始まる小学校におけるプログラミング教育必修化を前に、親子で学べるプログラミング入門書「できるキッズ」シリーズの発行を開始しました。小学生はもちろん、プログラミング教育を受けていない親世代も一緒に、「できる」シリーズのノウハウを使い、わかりやすく学ぶことができます。

また、仮想通貨やブロックチェーン等の話題のテーマに関連する書籍も続々と発行。2018年5月には、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」から新たに「仮想通貨Watch」を創刊しております。



アニメ・コミック関連のテーマでは、2016年に当社グループに加入した天夢人が、月刊誌「旅と鉄道」の増刊号として「アニメと鉄道」を発行、新旧様々な人気アニメ作品をテーマに鉄道の魅力に迫りました。また、山と溪谷社では、文庫本シリーズ「ヤマケイ文庫」から漫画タ

イトル「マタギ」を発行、漫画家・矢口高雄氏の狩猟をテーマとした代表作を復刊し、話題を集めています。



## TOPICS 2

### 企業や自治体向けの 新たなソリューションサービスを展開

リッターミュージックでは、音楽アーティストとファンを繋ぐ独自のソリューション提供を強化しています。オンデマンド方式のTシャツ販売サイト「TOD (T-Shirts On Demand)」では、ロックバンド・GLAYや浜田省吾のメモリアルTシャツにユーザー自身の名前やメッセージを入れて注文できるサービスを展開しました。昨夏に9日間に渡って開催されたGLAYのコラボカフェイベント「GLAY LiB CAFE 2017 10th Anniversary FINAL」では、「TOD (T-Shirts On Demand)」のリア



ル店舗を出店し、オリジナルTシャツの注文から製作、受け取りまでをその場で完結できるサービスを提供しました。今後も、大手芸能プロダクションのファンクラブサイトの運営を行うクリエイターズギルドとも連携し、継続的に新規サービスの開発に取り組んでいきます。



「GLAY LiB CAFE 2017 10th Anniversary FINAL」の様子



山と溪谷社では、登山・アウトドア分野における専門コンテンツとノウハウを活用し、地域の魅力発信に注力しています。GPS機能を利用したスマートフォン向け山のスタンプラリーアプリ「ヤマスタ」は、山の日イベントとして開催された「TANZAWA 山モリ! フェス」におけるアトラクションとして採用された他、各鉄道会社と協力して観光スポットや名所を巡るコースを用意する等、登山者やハイカーがより山や地域を楽しむことのできるソリューションとして活用されています。



「TANZAWA 山モリ! フェス」の様子



TOPICS  
3

## イベント・セミナーの強化で ビジネス向けメディアの事業規模が拡大

インプレスでは、IoT(モノのインターネット)技術への注目が高まっていることを受け、イベント・セミナーを中心に、企業におけるIT活用に特化したビジネス向けメディアを展開し、8億円の事業規模に拡大しました。開催したイベント数は70回、そのテーマはブロックチェーン等の先端のデータベース技術やサイバーセキュリティ、データサイエンス等多岐にわたっています。

また、新たな取り組みとして、Webメディア「DIGITAL X (デジタルクロス)」を創刊、IoTやAI(人工知能)の最新情報・事例等の提供とともに、デジタルテクノロジーを駆使した先駆的な取り組み「デジタルトランスフォーメーション」を推し進める企業を表彰する「Impress DX Awards」を開催する等、新たな技術・産業分野への展開を強化しています。



「重要インフラサイバーセキュリティコンファレンス」の様子



DIGITAL X  
デジタルクロス

TOPICS  
4

## インプレスグループ創設25周年 ユニークなグループ特別企画が誕生!

2017年に当社グループは創設25周年を迎えました。これを記念して、「インプレスグループ25周年特別企画」をグループ内で募集、インターネット黎明期の1994年に創刊した「iNTERNET magazine」の限定復刊「iNTERNET magazine Reboot」や、POD(プリント・オン・デマンド)により個人の出版機会を後押しする「POD個人出版アワード」の開催等、全16の新たな商品・サービスを実現させました。

今後も、創業者の「面白いことを創造し、知恵と感動を共有する」という理念を常に意識し、新商品・新サービスの開発に挑戦してまいります。



25周年記念ロゴマーク



# 定時株主総会 会場ご案内

会場 東京都千代田区九段北一丁目8番10号(住友不動産九段ビル)  
ベルサール九段 3階ホール



住友不動産九段ビル

## 交通のご案内

東京メトロ東西線

「九段下」駅《7番出口》徒歩3分

東京メトロ半蔵門線・都営新宿線

「九段下」駅《5番出口》徒歩5分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、  
あらかじめご了承くださいませようお願い申  
上げます。

当日は、お土産といたしまして、当社グループ商品をご用意させていただきます。